



世界経済・金融市場のトレンド

1 米景気のソフトランディング期待で投資環境は改善へ

8月上旬発表の米雇用統計が予想外に弱めの結果となり、米景気に対する後退懸念が台頭。世界的な株安を招きました。しかし、その後発表された米経済指標でインフレ安定化および底堅い米景気を再確認。米FRB(連邦準備理事会)の利下げと米景気のソフトランディング(軟着陸)期待で投資環境は改善に向かっていきます。

高値警戒感などからITハイテク銘柄の多いナスダックは8月上旬に一時約13%まで調整。その後は利下げ期待を背景とする金利低下を追い風に戻り歩調にあります。一方、NYダウの調整は軽微で、その後はパウエルFRB議長が利下げへの政策転換を明言したことも追い風に、7月に付けた過去最高値を更新しました。

日本では米株安と急激な円安修正が共振し5日に日経平均が急落。前日比4,451.28円安と過去最大の下げ幅を記録しました。日経平均は一時31,000円台と年初来安値を更新。その後は米国株高を追い風に反発に転じ38,000円台を回復しましたが、為替動向が不安定で株価への先高観回復までには時間がかかりそうです。

2 急激な円安修正進行～短期筋の円売り巻き戻しは収束へ

ドル円相場は、短期筋の円売り巻き戻し加速で短時間に150円前後から141円台まで急激な円安修正が進行。円売り巻き戻し加速のきっかけは7月末の日銀利上げ。そして植田日銀総裁が年内再利上げの可能性を示唆したことでした。さらに米景気後退懸念に起因する米大幅利下げ観測が円売り巻き戻しに拍車を掛けました。

足元では、短期筋の円売り巻き戻しは収束し円高に歯止めがかかりつつあります。また市場の関心は利下げを進めるFRBと利上げを始めた日銀、という対照性にあり、円買い・ドル売りが先行しやすい地合い。8月中旬に149円台まで円安が進行する場面がありましたが、160円を超える歴史的な円安は終焉を迎えたようです。

ユーロはECB(欧州中央銀行)の方がFRBより利下げに慎重との思惑、豪ドルはインフレ懸念などが材料視され、いずれも対ドル相場は堅調に推移しました。対円相場では高安まちまちの動きとなりました。

3 米利下げ期待を背景に新興国通貨は総じて堅調

米利下げ期待を背景にドルがほぼ全面安。そうした中で新興国では通貨が総じて堅調だった一方、株価は高安まちまちでした。インド、ブラジルの主要株価は過去最高値を更新しています。

中国では対ドルで人民元安に歯止めがかかったとはいえ、株安傾向は継続。引き続き不動産不況を背景とした需要の弱さは変わっていません。8月中旬に発表された7月新規人民元建て銀行融資額が約15年ぶりの低水準を記録。その他で目立ったのがトルコです。エルドアン大統領が、金融引き締め政策を転換させ、再び市場を無視した利下げを中銀に強要する、との懸念からトルコリラは対ドル、対円で過去最安値を更新しました。



主なリスク要因

米FRBの金融政策	インフレ高止まりによる利下げ期待後退で長期金利上昇と株安
米大統領選挙・議会選挙	次期政権の経済・通商政策が焦点に、選挙後の混乱リスクも残る
中国経済動向	不動産不況の深刻化がデフレ懸念に発展
日銀の金融政策	性急な金融政策の正常化なら景気や株価に悪影響も



最近の出来事

評価	日付	国/地域	経済指標やニュースなどのイベント
●	8月 2日	米国	7月雇用統計 失業率が横ばい予想に反して悪化～市場に米景気に対する後退懸念が台頭
○	6日	日本	財務省、金融庁、日銀が市場に関する情報交換会合(3者会合)を開催(3月以来)～市場の急変動に関し協議
○	7日	日本	内田日銀副総裁が金融経済懇談会で講演～「金融資本市場が不安定な状況で利上げすることはない」と言明
○	14日	米国	7月消費者物価指数 除く食品・エネルギーで前年比3.2%と前月の3.3%から低下～改めてインフレ安定化を確認
○	15日	日本	4-6月期実質GDP 前期比年率3.1%と2四半期ぶりのプラス成長～緩やかな景気回復を確認
○	15日	米国	7月小売売上高 個人消費の底堅さを示唆～市場の焦点は景気後退懸念からソフトランディング(軟着陸)期待に
-	16日	米国	民主党の大統領候補であるハリス氏が経済政策を発表～食品の価格抑制策など中間層への支援拡大を強調
○	23日	日本	植田日銀総裁は経済が想定通りであれば再利上げも視野に入れる発言～政策正常化を慎重に進めていく姿勢を強調
○	23日	米国	パウエルFRB議長がジャクソンホール会議で講演～「政策を調整すべき時が来た」と9月利下げをほぼ明言

評価は株式市場の見方:○はプラス、-は中立、●はマイナス



今後の重要スケジュール

日付	国/地域	イベントや経済指標
9月 6日	米国	8月雇用統計
10日	米国	第2回大統領選挙候補TV討論会
11日	米国	8月消費者物価指数
12日	ユーロ圏	ECB理事会
17日	米国	8月小売売上高
17-18日	米国	FOMC(連邦公開市場委員会)
27日	日本	自民党総裁選投票開票(9月12日告示)
10月 1日	日本	日銀短観(9月調査)
4日	米国	9月雇用統計

出所:報道資料を基に作成



今後のマーケット環境

1 米大統領選をめぐる警戒感が投資姿勢を慎重化

欧米中銀の利下げ観測や世界経済への成長期待が投資環境を支えますが、米大統領選への警戒感などから投資家がリスク性資産にマネーを振り向けにくい相場が続く見通しです。様子見姿勢が優勢になる一方で、ニュースやイベント次第では相場のボラティリティ(変動)が高まるとみられます。次期米政権や欧州各国での財政悪化懸念が広がれば、欧米の長期金利上昇が株式などのリスク性資産のバリュエーション調整を招くリスクがありそうです。

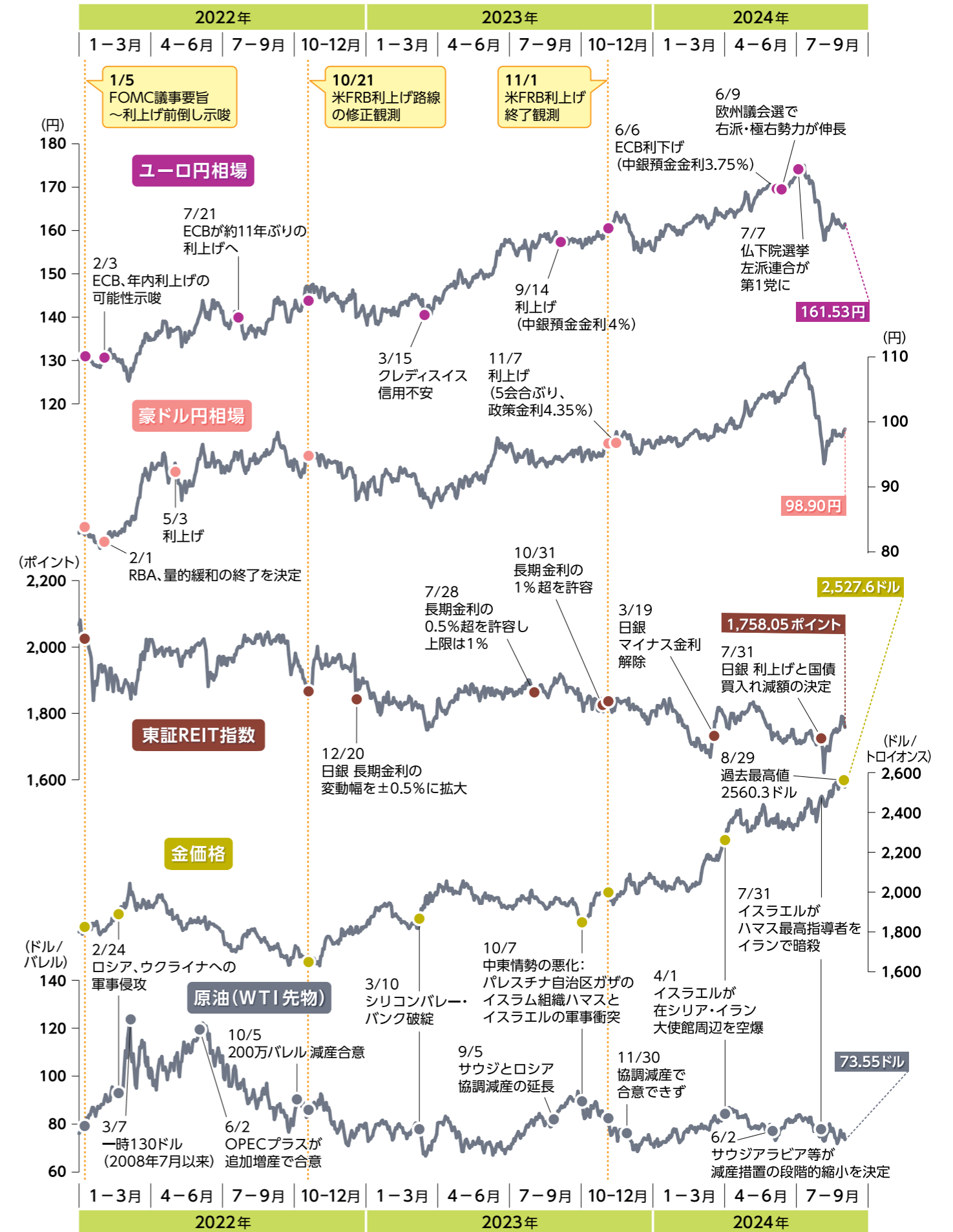
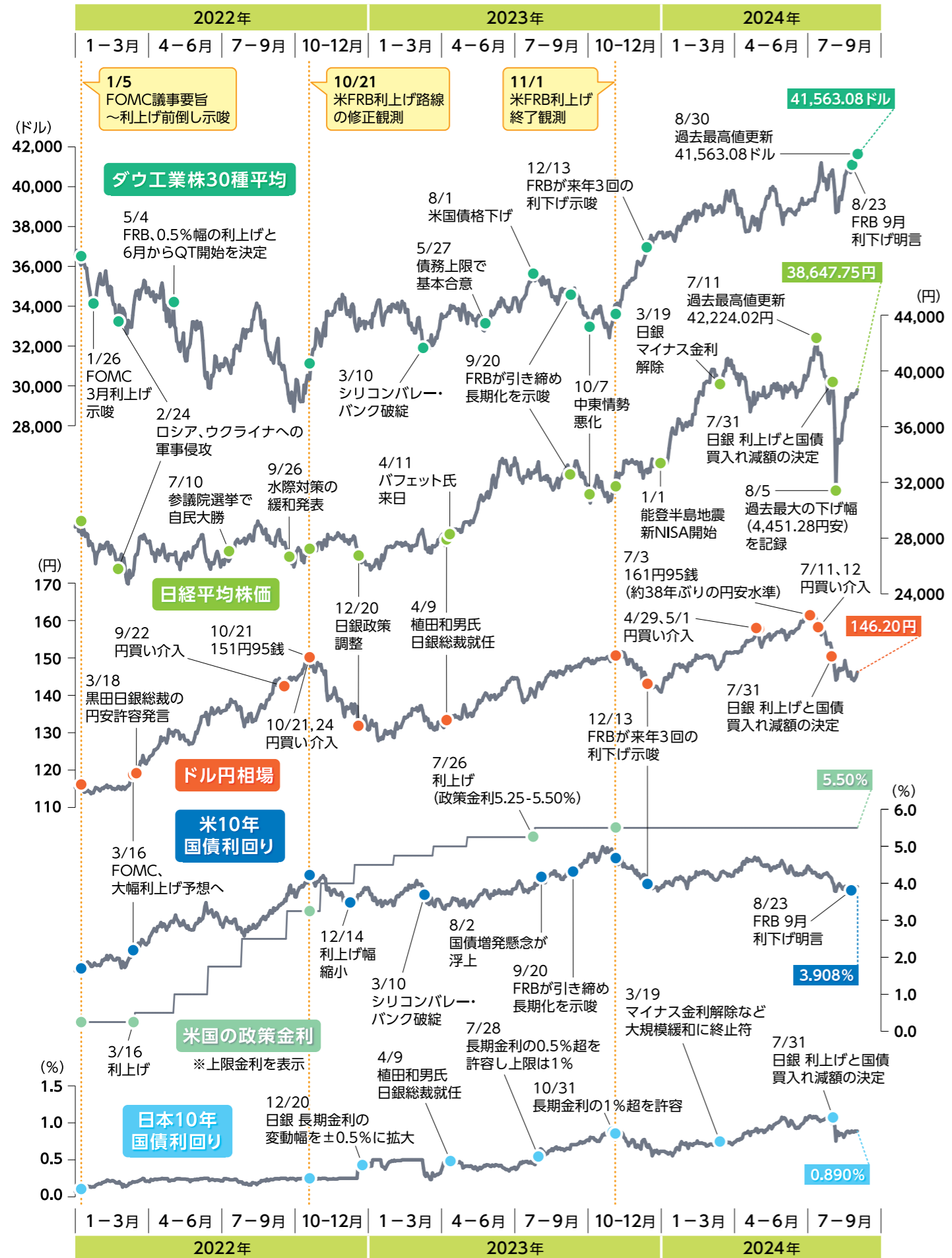
2 日米ともに株価は底堅いものの、不透明感が残る相場展開

米国では景気のソフトランディングと利下げへの期待感が株高傾向を支えますが、米大統領選への警戒感が株価の重しになるとみられます。また雇用情勢次第では再び景気の先行き不透明感を通じ株価の調整につながる恐れがあります。日本では緩やかな景気回復、底堅い企業業績を背景に株価の戻り基調が続くとみられます。ただし、日銀の追加利上げ観測はくすぶると同時に、為替動向も依然不安定なことが株価の重しになりそうです。

3 日米の大きな金利差が円安圏の定着へ

市場の関心は、利下げを進めるFRBと利上げを始めた日銀という日米金融政策の対照性に集まっています。目先は円安修正の原動力となった短期筋の円売り巻き戻しが一巡したことで、時間の経過とともに日米の大きな金利差がドル円相場の円安圏での定着を促すことが予想されます。ただし、米大統領選をめぐる相場の変動幅が拡大する恐れがありそうです。ユーロや豪ドルの対ドル相場は堅調で、対円相場は底堅く推移するとみられます。

マーケットを動かしたイベント



(データ期間) 2022/1/1~2024/8/30 (資料) QUICK 日本経済新聞等

●東証REIT指数の指数値及び東証REIT指数に係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社の知的財産です。
 ●本ご案内のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。また各指数に直接投資することはできず、費用や流動性の市場要因も考慮されておりません。
 ●本ご案内は、三井住友銀行が信頼できると判断したデータを基に作成していますが、データ・分析等の正確性・完全性等について当行が保証するものではありません。
 ■本資料に関するお問い合わせは、現在のお取引店までお願い申し上げます。